

事務事業名 障害者日常生活用具費支給事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：209

施策：	11	障害者福祉の充実	財務コード	01030105-12-00
基本事業：	01	自立支援の促進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	自立支援給付の利用者数 施設入所・入院から在宅生活へ移行した障害者の人数		担当課	生活福祉課
			担当係	障がい者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
在宅の重度身体障がい者及び重度障がい児			日常生活を営むのに支障がある障がい者等に、日常生活上の便宜を図るための用具の購入に要する費用の一部又は全部を日常生活用具費として支給することにより、日常生活の便宜を図る。 <事務事業の内容> 障がい者等又は保護者の支給申請に基づき、支給決定をしたときは、日常生活用具支給券を交付する。 支給決定を受けた障がい者等が、用具を購入したときは支給券に領収書等を添えて購入費用の90/100に相当する額（但し、排泄管理用具については100/100。また、利用者負担額が障害者総合支援法施行令に定める上限額を超えるときは、費用から上限額を控除した額）を請求する。 支給に関しては、用具の製作・販売業者が障がい者等の同意を受けている場合は、業者に支給することができる。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			日常生活用具の購入に要する費用の一部又は全部を日常生活用具費として支給することにより、日常生活の便宜を図り、自立した日常生活を営むことができるようにする。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
日常生活用具費の支給件数		件	1,900	1,923	1,850	1,850			1,850
日常生活用具費の支給人数		人	213	211	210	210			210
5. コスト									
事業費		計	千円	21,717	21,199	23,600	23,600		
		国	千円	7,391	5,888	6,692	7,328		
		県	千円	3,695	2,943	3,346	3,664		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	10,631	12,368	13,562	12,608			
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,198	3,236	3,226				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	24,915	24,435	26,826	23,600			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		支給件数、支給人数共に横ばい傾向にある。日常生活用具費の支給額のうち88%をストマー等の排泄管理用具が占めている。対象者にとっては生活上なくてはならない装具であり需要も高い。障がい特有の用具も多く取り扱い事業者も限られている。障がいによる生活の困難さを抱える方にとって生活を支える用具の購入にかかる費用を負担する事業として一定の定着がみられている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい	障害者総合支援に基づいて実施している。日常生活用具費の支給は市町村事業として位置づけられている。そのため市において具体的な内容については決めることができる。しかし、見直しにあたっては内容を精査し障がい者の身体状況に応じたものとする必要がある。							
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
障害者自立支援法の施行により、ストマー用装具については補装具から日常生活用具に再編されたが、オストメイトの生活に欠くことのできない排泄管理用具であることから基準額の範囲内で利用者負担が生じないようにしている。平成22年度からは、低所得者の利用者負担無料となる利用者負担軽減策が実施されている。			備考・特記事項 or 進行管理欄						